

令和元年度

総合戦略事業評価報告書

〔 評価対象：平成30年度地方創生推進交付金事業 〕

令和元年9月

にかほ市ふるさと創造有識者会議

はじめに

1. ふるさと創造有識者会議について

本市では、平成27年11月に「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、総合戦略策定にあたっては、住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産学官金労言）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討し、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要とされた。

また、その効果検証に際しても、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、このような組織などを活用して、外部有識者の参画を得ることが重要とされていることから、産学官金労言の各分野における有識者及び住民代表からなる「にかほ市ふるさと創造有識者会議」を設置した。

2. 令和元年度にかほ市ふるさと創造有識者会議構成

役 職	氏 名	所 属	分野
議 長	小笠原 正	秋田県立大学 名誉教授	学
副議長	新 田 修	にかほ市工業振興会 会長	産
議 員	佐 藤 友 和	にかほ市商工会 青年部長	産
〃	相 馬 孝 一	にかほ市観光案内人協会 会長	産
〃	佐々木 鋼 記	秋田しんせい農協 西部営農センター長	産
〃	高 橋 新	由利地域振興局 地域企画課長	官
〃	安 達 光	北都銀行 象潟支店長	金
〃	永 田 佳乃子	フリーアナウンサー	言

ふるさと創造有識者会議の審査概要と総評

令和元年度のかほ市ふるさと創造有識者会議（事業評価）は、令和元年8月20日に開かれ、平成30年度地方創生推進交付金事業として実施された3事業を評価したので、その審査概要を報告するとともに総評を述べる。

にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は平成27年度から平成31（令和元）年度までの5年間である。

総合戦略の推進にあたってはPDCAサイクルの運用が求められることから、評価は事業の目標（KPI：重要業績評価指標）の達成に効果があったかどうかについて、A（効果がある）、B（やや効果がある）、C（あまり効果がない）、D（効果がない）の4段階で行った。

評価を行ったのは地方創生推進交付金事業である「移住・Uターン・定住促進事業」の中の「移住促進事業」、「移住・Uターン推進組織運営事業」、および「企業人材育成支援事業」の3事業であった。評価結果は3事業ともA評価であった。しかし、A評価でも今後の展開への期待を込めたうえでのものや、改善点を指摘されたものもあり、評価に満足することなく、今後も事業を進めてほしい。

6名の議員（当日2名欠席）からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出されたが、いずれも事業効果が向上し、にかほ市の地方創生に資するものとなるための意見なので真摯に受け止めてほしい。

今回の事業評価においても、市職員の意識の高さ、事業を良いものにしようという意識が感じられた。

今回の評価も昨年度と同様に、にかほ市外部行政評価委員会で使用している事業評価シートとほぼ同様の評価シートを用い、あらかじめ担当課が事業評価を行った。外部行政評価は本格実施から10回行われており、評価シートの作成については市職員の皆さんも慣れてきておられるようである。外部行政評価でも指摘されているように、事業の捉え方や事業の対象、評価項目にある事業の必要性について、担当課においては今まで以上に評価結果の公表を意識した、的確な記載に努められるようお願いしたい。また、KPIについては、目標値をクリアしたかどうかだけでなく、翌年度以降の目標値の設定にフィードバックするなど、より効果的な運用に努めてほしい。また、その事業に

ふさわしいKPIになっているかについてもよく考えていただきたい。

総合戦略事業の評価は、外部行政評価と異なる視点で評価されたものであるが、事業効果の測定、効果の検証など、PDCAサイクルを回し、事業をより良いものにするという観点では根本的に同じものである。よって、今回、各議員から出された意見を十分検討し、事業の改善に役立てるのはもちろん、根本的な見直し、効果が見込めないものについては廃止までを含めて見直しを行い、にかほ市の地方創生に資する事業にしていくことを期待する。

行政のみならず、外部の力も借りながら、にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に取り組み、少しでも人口減少に歯止めがかかるようにまい進してほしい。

令和元年9月10日

にかほ市ふるさと創造有識者会議

議長	小笠原	正
副議長	新田	修
議員	佐藤	友和
〃	相馬	孝一
〃	佐々木	鋼記
〃	高橋	新
〃	安達	光
〃	永田	佳乃子

○会議の開催経過

会 議	日時・場所	内容
第1回会議	令和元年8月20日(火) 市役所象潟庁舎 大会議室	委嘱状交付、議長・副議長の指名 有識者会議の設置について 会議の進め方について、事業評価について 評価作業(3事業) 商工政策課

○評価対象とした事業

別表「平成30年度地方創生推進交付金事業」のとおり。

○評価の区分

評価は、次に示す4区分によるものとし、意見や提言等を付すものとした。

- 評価A K P I の達成に効果がある
- 評価B K P I の達成にやや効果がある
- 評価C K P I の達成にあまり効果がない
- 評価D K P I の達成に効果がない

○評価の手順

- 手順1 事業担当課による事業概要等の説明 20分程度
 - ↓
 - 手順2 質疑応答 20分程度
 - ↓
 - 手順3 各議員の評価発表
 - ↓
 - 手順4 評価のまとめ(総合評価)
- } 5分程度

平成30年度地方創生推進交付金事業

○交付金事業名 移住・Uターン・定住促進事業

○事業計画期間 平成29年度～平成31年度（3カ年）

番号	総合戦略における分類			事業名	課・班名
	基本目標	大分類	中分類		
1	2 移住・定住 対策	(1) 首都圏等からの移住の促進	/	移住促進事業	商工政策課 ふるさと創造班
2				移住・Uターン推進組織運営事業	
3		(2) 産業を支える人材の育成・確保	/	企業人材育成支援事業	

《令和元年8月20日（火）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
1	商工政策課	移住促進事業	直営事業

事業の概要	事業内容	専用ポータルサイトによる本市の魅力や移住希望者が必要とする情報の発信、移住希望者への就職支援、移住者の定住に向けた交流会や移住希望者との情報交換会を実施する。
	事業の対象	移住・Uターン希望者、移住者
	活動内容	① 移住ポータルサイトの運営 ② 無料職業紹介所の運営 ③ 移住者交流会の開催
	目的・成果	移住希望者の掘り起こしと移住促進、移住者の定住促進を図る。

評価	A	移住希望登録者数が増加し、概ね順調に事業展開されており、継続した取り組みが重要と考えられる。			
		A : 6人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

有識者会議での意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報を発信し続けることが重要。 ・ ポータルサイトによりニーズの収集、施策への反映ができ、ツールとしては非常に有効。 ・ 移住希望者数が増加しており、ニーズを捉えているところを評価したい。 ・ 移住する人には何かしらの事情があると思われ、その聞き取りが重要である。そのことに対するトータルケアが強みになる。 ・ 無料職業紹介所のマッチング実績は無いが、求職者は市の窓口に行くよりも、地域のハローワークのほうが情報が多いのではないかという意識が働くと思われ、逆にそちらにつないでいくという意味でのマッチング数も成果指標としてもいいのでは。 ・ 無料職業紹介所で扱う求人事業所が少ないのであれば開拓していくべき。 ・ SNSを活用して双方向のやりとりや、相互交流が図られていくとさらにはいいのではないか。 ・ にかほ市に移住した場合の価値を広めていければと思う。
------------	--

《令和元年8月20日（火）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
2	商工政策課	移住・Uターン推進組織運営事業	補助事業

事業の概要	事業内容	移住・Uターンの推進による定住人口の増加及び地域振興の活性化を図るため、行政と市内の関係団体で構成される移住・Uターン推進組織を運営し、「オールにかほ」として市全体で総合的に移住・Uターン施策を実施する。
	事業の対象	移住・Uターン希望者 (事業推進主体：にかほ市移住・Uターン推進協議会)
	活動内容	① 移住・Uターン推進組織の設立と運営 ② 移住イベント等への参加、移住セミナーの開催 ③ お試し移住体験の実施 ④ 移住定住研修会の開催 ⑤ 暮らしガイドブックによる移住情報の発信
	目的・成果	移住希望者を相談から移住するまで継続的にワンストップで支援することで、移住・Uターンの促進を図る。

評価	A	<p>住みよさランキング北海道東北ブロック第1位の原動力となった、子育て支援、安心・安全をアピールして取り組んでいただきたい。</p> <p>推進協議会の運営がまだ軌道に乗っていないようなので、今後に期待する。</p>			
		A : 4人	B : 2人	C : 0人	D : 0人
有識者会議での意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各事業ともそれぞれ成果が出ているので継続してほしい。 数値目標の達成度合いを見ると、UIJターン者数が大幅に目標を上回っており成果が出ている。 お試し移住体験は効果があるのか疑問。お試し移住を体験していない人が移住してきている。 お試し移住体験は2泊3日程度なので、小旅行で終わるのかなという気がする。移住に本当につながるのか、疑問に思う。 				

《令和元年8月20日（火）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
3	商工政策課	企業人材育成支援事業	直営事業 (委託)

事業の概要	事業内容	市の基幹産業である製造業を中心に、新卒者や未経験者を対象とした技術教育や、企業の在職者等向けの教育研修、新卒者等の職場定着につながるセミナー等を実施する。
	事業の対象	①市内事業所の新入社員、在職者、教育担当者等 ②市内の小学生親子
	活動内容	①企業人材育成研修の実施 ②夏休み親子職場見学会の開催
	目的・成果	地元定着の促進と技術力をもった人材の育成確保を図り、企業力の向上につなげる。また、義務教育の時期から地元企業への理解と関心を深めることで、将来の地元就職に向けた意識醸成を図る。

評価	A	<p>事業の必要性については、議員全員が認めるところ。人材育成は非常に大切であり、若者の地元定着のために、今後も事業を継続していただきたい。</p> <p>今年度から女性活躍に関する研修メニューも新たに増えており、事業としてよい回し方になっている。</p>			
		A : 6人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

有識者会議での意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休み親子職場見学会がこの事業に入っているのは若干違和感があるが、将来を見据えてということではよい。 ・ 今年度の事業内容も見直しして新メニューが加わるということで、この事業としてはよい形で回していると思う。 ・ 人材育成が今何よりも優先課題であり、若者の離職率が大きいので、定着に向けた支援は地元の企業も頼りにしているのではないか。 ・ 今後、女性のワークライフバランスについての研修、育成も実施されるということで、ぜひ続けていただきたい。 ・ 事業を継続し、技術の衰退や、若者の定着につながればと思う。
------------	---